

「ひふみ投信」の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。	
運用方針	円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内外の株式に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベビーファンド	ひふみ投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合に制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合に制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。	

# ひふみ投信

## 運用報告書

第5期（決算日：2013年9月30日）

### ひふみ投信をお持ちのお客様へ

ひふみ投信は9月30日に第5期決算を行ないました。お客様にご報告いたしますとともに、改めてお礼申し上げます。

お陰様でひふみ投信は今期、基準価額が2万円を突破、お客様に開設頂いた口座数も昨年の倍となるなど、着実にあゆみを進めることが出来ました。

また、国内の大手格付け機関である格付投資情報センター(R&I)が主催するファンド大賞2013において、昨年に引き続き、投資信託国内株式部門で入賞し、2年連続の受賞を果たすことができました。これも、継続的にご入金頂いたお客様の支えによるものと、心より感謝を申し上げます。

設定から5年経過したひふみ投信は、「資産形成応援団（信託報酬一部還元方式）が発動します。5年以上保有していただいている受益権に係る信託報酬の一部を当社が還元することにより、信託報酬を実質的に割り引くという仕組みです。

ひふみ投信を設定する5年前、お客様の資産形成を応援するためにどういった商品にすべきかと何度も社内で議論し、実現可能性を探り、試行錯誤の末に生まれた日本の投資信託で唯一の仕組みです。設定時より共にあゆんで頂いているお客様に、はじめての資産形成応援団が発動し、感慨深いと共に、改めて初心を忘れず、さらに精進して行こうと身の引き締まる思いです。

これからも、全力で運用を行い、サービスを提供してまいります。お客様におかれましては、引き続きひふみ投信をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

 **レオス・キャピタルワークス株式会社**  
RHEOS CAPITAL WORKS

東京都千代田区丸の内1-11-1  
パシフィックセンチュリープレیس丸の内27F  
<http://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先  
コミュニケーション・センター **03-6266-0123**  
受付時間：営業日の9時～17時

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (配当込)		株式組入率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
(設定日) 2008年10月1日	円 10,000	円 —	% —	1,311.57	% —	% —	百万円 150
1期(2009年9月30日)	12,048	0	20.5	1,119.67	△14.6	52.2	433
2期(2010年9月30日)	11,146	0	△7.5	1,039.35	△7.2	91.8	580
3期(2011年9月30日)	12,450	0	11.7	976.39	△6.1	56.7	1,490
4期(2012年10月1日)	13,415	0	7.8	962.16	△1.5	88.6	2,586
5期(2013年9月30日)	21,287	0	58.7	1,598.95	66.2	93.5	9,064

(注) 基準価額および分配金は1万円当りです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 東証株価指数(配当込)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、設定日の値は設定日前日(2008年9月30日)の終値です。

(注) 「ひふみ投信」は2012年4月20日付で運用形態をファミリーファンド方式に移行したため、以降の株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) 純資産の単位未満は切捨てです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (配当込)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2012年10月1日	円 13,415	% —	962.16	% —	% 88.6
10月末	13,799	2.9	975.30	1.4	81.0
11月末	14,091	5.0	1,026.76	6.7	92.1
12月末	14,697	9.6	1,130.87	17.5	96.0
2013年1月末	16,021	19.4	1,236.75	28.5	86.6
2月末	16,658	24.2	1,283.78	33.4	85.7
3月末	18,215	35.8	1,373.53	42.8	88.5
4月末	20,372	51.9	1,546.69	60.8	84.9
5月末	19,973	48.9	1,507.80	56.7	87.1
6月末	18,700	39.4	1,507.70	56.7	74.9
7月末	19,822	47.8	1,504.94	56.4	86.2
8月末	19,601	46.1	1,471.25	52.9	83.5
(期末) 2013年9月30日	21,287	58.7	1,598.95	66.2	93.5

(注) 基準価額は1万円当りです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 東証株価指数(配当込)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 「ひふみ投信」は親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

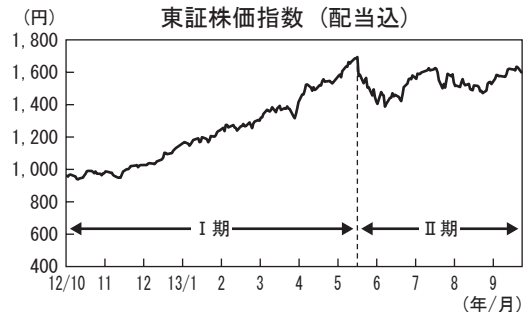
## ○当期の運用経過

ひふみ投信は、2012年4月20日からひふみ投信マザーファンド（以下マザーファンド）の受益証券を組み入れ、マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って運用状況および今後の運用方針につきましては、マザーファンドについての説明を含みます。

## <国内株式市況>

ひふみ投信もおかげさまで運用開始から5年が経過しました。ひふみ投信はリーマン・ブラザーズの破たんに始まるリーマンショック真っ只中の2008年10月1日にスタートしました。また第3期中には東日本大震災があり、原発事故が発生し、日本は大変な国難に見舞われました。そのような困難な運用環境の中、ひふみ投信は着実にあゆみを進めてまいりました。第5期はアベノミクス相場の恩恵も受け、期末には基準価額が21,287円となり、5年で2.1倍以上の運用成果を上げることができました。

またひふみ投信は2008年10月1日の設定以降2013年の9月末まで、買付の額から解約額を差し引いた額がプラスとなる資金流入超が60ヶ月続いています。このように5年間、資金流入を続けている投資信託は国内の投資信託ではとても少なく、このお客様の継続的なご入金に支えられてひふみ投信は安定した成績をあげることができました。困難な市場環境が続く中、多くのお客様に支えられていることがひふみ投信の最大の財産であると私は考えています。



当期の株式市場は大きく2013年5月22日までのI期とそれ以降のII期に分けられます。

I期は円高の是正から始まりました。米国経済の先高感および行き過ぎた円高の調整から前期末につけた77.95円からじりじり円安に向かいました。株価は円安の影響を受け少しずつ上昇傾向の兆しがありましたが、本格回復とは言えない状態でした。

その後、2012年11月16日の民主党の野田前総理の解散宣言および自民党政権への復活への期待感から為替が急速に円安に振れました。自民党が衆議院選挙で大勝し、安倍政権が誕生、金融政策、財政政策、成長戦略の3本の矢を軸としたアベノミクス政策のスタートにより、日本の株高期待を受けて、急速に株式市場が上昇しました。さらに、日銀総裁が黒田総裁になり、異次元の金融緩和を行ったことで、日本株に対する世界からの注目がさらに集まり、外国人による日本株への投資が急速に広がりました。円ドルレートで一時100円を越えた円安傾向も株価の上昇をサポートをしました。結果的に東証株価指数（配当込）も前期末の962.16ポイントから5月22日の1,693.93ポイントまで、実に76.1%の上昇を示しました。

II期のスタートは5月23日の株式市場の大幅な下落から始まります。きっかけは前日のバーナンキ米FRB議長が大規模金融緩和の収束の方向性を演説したことがきっかけでした。

中国および新興国の株式市場が大幅に下落し、日本の株式市場もそれに呼応するように急速に下落しました。中国のシャドーバンキングといわれる地下金融の破綻懸念なども相場の雰囲気悪化させました。下落相場は1ヶ月程度続きましたが、米国は金融緩和からの早急な撤退はしないことなどのメッセージが出ることで相場は落ち着き、東証株価指数（配当込）は6月13日の1,387.37ポイントを底にリバウンドを始めました。

7月は参議院選挙で自民党が大勝し、長年の懸念事項だった衆議院と参議院のねじれが解消しました。それにより、より思い切った経済改革ができるという思惑から株式市場が復調しました。8月に相場は夏枯れの様相を示して停滞したものの、2020年東京オリンピック開催の決定で息を吹き返し、東証株価指数（配当込）は1,598.95ポイントと前期末の962.16ポイントから66.2%と大幅に上昇しました。

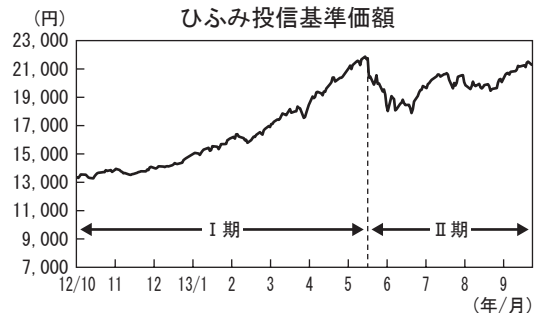
## ○ひふみ投信運用経過

### <基準価額の推移>

第5期の基準価格は、前期末より58.7%上昇しましたが、東証株価指数（配当込）の上昇率66.2%と比べると下回る結果となりました。

主要投資対象であるマザーファンドを組入れ、期末の実質的な組入比率は93.5%としました。

なお、詳細につきましては、後述の「ひふみ投信マザーファンドの運用経過」をご参照下さい。



### <収益分配金について>

当期の分配金は見送らせていただきました。

計算期間末における費用控除後の配当等収益（84,650,304円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,977,649,778円）、収益調整金（2,538,157,918円）および分配準備積立金（205,766,778円）より分配対象収益は4,806,224,778円（10,000口当り11,287円）ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期は分配金を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

### <分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当り、税引前）

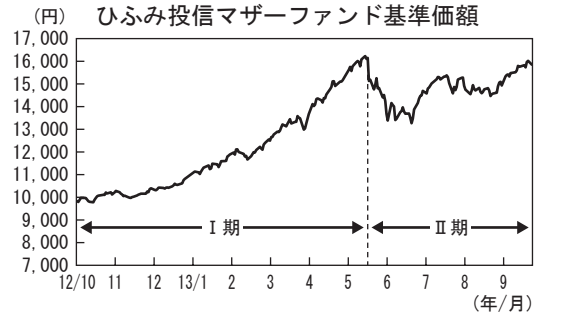
	第5期
当期分配金	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,287

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払することはございません。

## ○ひふみ投信マザーファンド運用経過 <基準価額の推移>

前項で触れた第Ⅰ期は当初は純資産に占める現金比率を高め、有望銘柄に投資を行い、「守りながらふやす」運用に徹していました。景気の回復が見られない中、円高の影響を受けにくい内需成長株を中心にポートフォリオを構築しました。ところが野田前総理の解散宣言で一変します。大きな流動性相場が来ることを見越し、それまでの運用方針を大きく転換し、組入銘柄を円安メリット銘柄および大型株を中心とする銘柄に大幅にシフトしました。なぜならば、大型株主導の上昇相場が来ることを予想したからです。現金の比率を減らしてその分を三菱商事(8058)、小松製作所(6301)、ファナック(6954)、トヨタ自動車(7203)、三菱地所(8802)などの大型株に投資し、それまで主力だった小型株を売却し、大型株への組入れを増やしました。



相場が大転換期にある時には大型株主導での上昇相場が起きやすく、実際にアベノミクス相場を牽引したのも大型株でした。外国人投資家も個人投資家も上昇相場ではよく名前の聞くブランド企業に投資をする傾向が強いからです。

第Ⅱ期の5月23日から始まる下落相場の後は、日経平均指数で14,000円から±2,000円程度の相場動向を予想しました。いわゆるボックス圏相場への移行です。理由は日本の企業動向やPERから考えて、14,000円がほぼフェアバリュー(適正水準)であると考えて、大型株主導の上昇一辺倒の相場動向が一時終了することを予想したからです。その場合は大型株主導に銘柄の組入をする理由はなく、従来からの強みである中小型株の優良銘柄を中心に構成する方針に切り替えました。

共立メンテナンス(9616)、リロ・ホールディング(8876)、GMOペイメントゲートウェイ(3769)、鴻池運輸(9025)などの中小型成長株を組み入れ比率の上位に据えて、大型株の一部を売却し、ボックス圏の変動相場の中でも、しっかりとリターンを稼げる構成にシフトしました。

「守りながらふやす」という運用方針は、常に一貫しています。基準価額の上昇、下落でお客様がドキドキしないような運用を行いながら、きちんとリターンを出していこうという考え方です。これを実践するためには、ある時には大胆に株式の組み入れ比率や、組み入れる銘柄を変化させることがあります。基準価額の動きを激しくしないためには、実は運用上大胆な意思決定や行動が必要な時があります。特に今回のアベノミクス相場のスタート時、およびボックス圏への推移の時にはポートフォリオを先に述べたように大きく変えました。

相場の先行きを常に予想しながら投資をしていますが、残念ながら相場の上昇のスタート、および相場の下落のスタートを予想することは非常に困難です。特に特定の日時を予想することは不可能に近いと考えています。ただ、できることは相場の変化が起きた時にそれが継続するものなのか一時的なものなのかを見定めて、素早く行動をすることです。その予想も外れることもしばしばですし、困難ではありますが、出来ることだと思っています。とはいえ、ある程度の能力と経験のある人達が力を合わせて一生懸命努力を続ければ、失敗や成功を重ねながらも、長い期間の中で見ると概ねよい結果が出るはずだというのが、私達の考えです。「守りながらふやす」運用を続けながら、お客様に持っていて良かったと思っていただけるような資産運用を今後も行っていきたいと考えております。



## ＜今後の運用方針＞

2014年4月からの消費税の増税が決まりました。5%から8%の増税は、消費を中心に少なからぬ影響を与えるものと思われます。お正月を過ぎてくると、女性誌を中心に「消費税増税に備えた儉約術」というような特集を目にする機会が増えるでしょう。儉約は日本人がとても好きな行動様式なので、儉約・節約がブームになると単なる消費税の増税以上の景気への悪化要因になるかもしれません。

また中国の景気スローダウンや地下金融の問題は世界の景気の成長に対する重しになります。今後の中国の経済状況には注視していく必要があります、第6期のひふみ投信の運用の大きな波乱要因のひとつになるでしょう。

当然安倍首相や日本の政府関係者は消費税増税による景気への冷水効果をよく認識しており、法人税の減税、民間の冬のボーナスなどの引き上げや賃上げの要請などにより、景気対策および株価維持を図っています。

また米国の景気はいくつかの問題をはらみながらも堅調で、住宅市場、労働市場が少しずつ回復をしており、シェールガス革命やパナマ運河の拡張、ビッグデータ技術の活用による新産業やイノベーションの進展などは景気の見通しを明るくしています。

第6期はアベノミクス相場のように鮮やかな相場上昇は起きにくいでしょう。ただし、相場の変動はありながらも結果的にはゆるやかな上昇になる可能性が高いと考えています。なぜならば、景気は回復途上にあり、賃金の上昇が起きれば、年の後半には消費税のマイナスの要素をはねのけて、景気はゆるやかな回復を見せる可能性があると考えているからです。

そのような中で、ひふみ投信は、① 米国景気の回復の恩恵を受ける企業 ② 日本の設備投資の回復の恩恵を受ける設備関連企業 ③ 景気にかかわらず成長するIT・eコマース企業 ④ 人手不足の中で着実に伸びていく人材ビジネス ⑤ オリンピックや震災関連で成長するインフラ関連企業などを柱に成長企業を発掘していこうと考えています。

投資においてタイミングも重要ですが、それ以上に経営者の質と株式のバリュエーション（株価の割安度）の見極めが重要です。私達は、7名のファンドマネジャー・シニアアナリストがいます。ベテランから若者まで幅広い世代のメンバーが日本中を走り回り、優秀な会社を探していきます。そのような地道な努力は今までも行ってきましたが、これからもこのような会社訪問を中心に、成長企業を発掘していく予定です。マクロ経済がどのようになろうとも、優秀な経営者に率いられた勢いのある企業はマクロ経済の動向の影響を最小限にしながら、伸びていきます。そして多くの場合、そのような成長企業に投資をすることが、運用資産総額を増やしていく直接的な方法です。

中小型株を中心に、ソフトバンクのように成長志向の強い大企業も組み入れていながら、時には機動的な売買も行うことにより基準価額の上昇をはかり、お客様の資産形成に役立っていこうと思います。それが私達の考える「守りながらふやす」運用です。

今後も「守りながらふやす」ひふみ投信をよろしくお願ひしたいと思います。

## ○ 1万口当りの費用の明細

当期中（2012年10月2日～2013年9月30日）に「ひふみ投信」の運用や管理のためにご負担いただいた費用です。日々の基準価額はこれらの費用を差し引いて算出されています。

項 目	当 期
(a) 信託報酬	179円
(投 信 会 社)	( 82)
(販 売 会 社)	( 82)
(受 託 銀 行)	( 15)
(b) 売買委託手数料	84
(株 式)	( 84)
(c) 保管費用等	1
合 計	264

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(a) 信託報酬：投資信託の運用・管理にかかる費用です。

(b) 売買委託手数料：株式の売買の際に発生する手数料等です。

(c) 保管費用等：監査費用等です。

## ○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2012年10月2日から2013年9月30日まで)

ファンド名称	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ひふみ投信マザーファンド	千口 3,186,333	千円 4,272,000	千口 113,354	千円 152,000

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	2012年10月2日から2013年9月30日まで
	ひふみ投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,004,444千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,524,492千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○利害関係人との取引状況

期中における、「ひふみ投信」に係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ○組入資産明細表

### 親投資信託残高

(2013年9月30日現在)

項 目	前 期 末		当 期 末	
	口 数	千円	口 数	評価額 千円
ひふみ投信マザーファンド	2,629,270		5,702,249	9,039,776

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2013年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ひふみ投信マザーファンド	9,039,776 千円	99.2 %
コール・ローン等、その他	72,557	0.8
投資信託財産総額	9,112,333	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年9月30日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	9,112,333,172円
コール・ローン等	72,556,869
ひふみ投信マザーファンド(評価額)	9,039,776,244
未 収 利 息	59
(B) 負 債	48,069,046
未 払 解 約 金	8,611,541
未 払 信 託 報 酬	39,164,263
そ の 他 未 払 費 用	293,242
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	9,064,264,126
元 本	4,258,039,348
次 期 繰 越 損 益 金	4,806,224,778
(D) 受 益 権 総 口 数	4,258,039,348口
1万口当り基準価額(C/D)	21,287円

(注) 「ひふみ投信」の期首元本額は1,928,361,826円、期中追加設定元本額は2,929,714,233円、期中一部解約元本額は600,036,711円です。

(注) また、1口当り純資産額は2,1287円です。

## ○損益の状況

自2012年10月2日 至2013年9月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,720円
受 取 利 息	7,720
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,120,083,147
買 益	2,323,109,099
売 損	△ 203,025,952
(C) 信 託 報 酬 等	△ 57,790,785
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,062,300,082
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	205,766,778
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,538,157,918
(配 当 等 相 当 額)	( 897,450,923)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,640,706,995)
(G) 計 (D+E+F)	4,806,224,778
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	4,806,224,778
追 加 信 託 差 損 益 金	2,538,157,918
(配 当 等 相 当 額)	( 903,853,271)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,634,304,647)
分 配 準 備 積 立 金	2,268,066,860

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(84,650,304円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,977,649,778円)、信託約款に規定する収益調整金(2,538,157,918円)および分配準備積立金(205,766,778円)より分配対象収益は4,806,224,778円(10,000口当り11,287円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## <分配金課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用があります。)を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

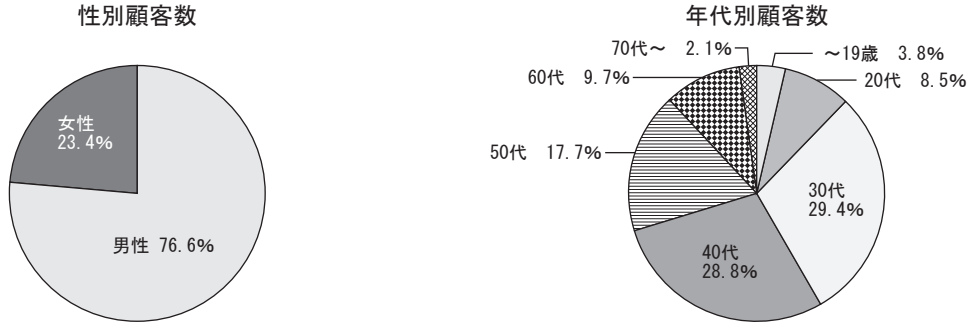
## <約款変更のお知らせ>

- ・「社団法人投資信託協会」が「一般社団法人投資信託協会」に名称変更したため、投資信託約款に所要の変更を行ないました。(実施日:平成25年1月4日)
- ・「利害関係人等との取引等」で掲げる「利害関係人等との取引対象」に「資金の借入れ」の追加を行ないました。(実施日:平成25年3月29日)

## ○ひふみ投信の販売状況

当社に口座をご開設いただいたお客様は2013年9月末時点で7,814名となり、口座数は昨年(3,935名)のほぼ倍となりました。2011年の1,805口座から急速なペースで口座開設数が増えております。多くのお客様に口座開設していただいたことに改めて感謝申し上げます。

お客様の属性は次のとおりです。

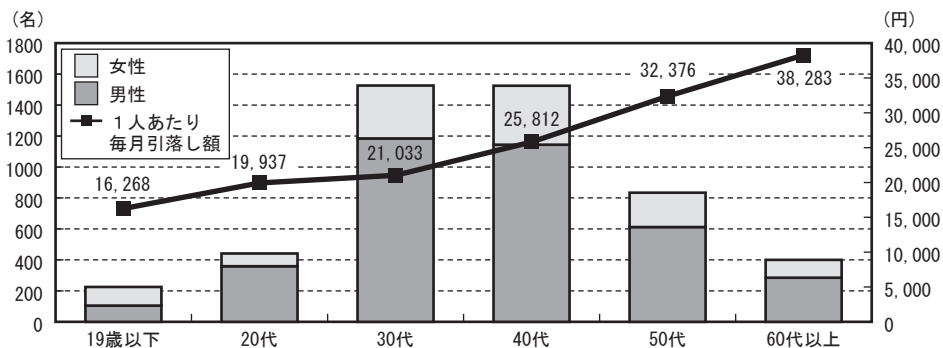


当社のお客様は、50代以下の資産形成層であるお客様が7割を占めるのが特徴的です。

昨年は50代以下のお客様が全体の75%と7割以上を占めていましたが、今年度は50～70代のお客様が増加したことにより、約70%に減少しました。

## 定期定額引き落とし購入をご利用のお客様状況

お客様が資産を形成する手段のひとつとして、「定期定額引き落とし購入」サービスを提供いたしており毎月のつみたて金額を毎月自由にWeb上で設定できる「自由積み立て」をご利用いただけます。おかげさまでお客様のライフスタイルに柔軟に対応可能である点がご好評を頂いており、その効果もあってか、定期定額引き落としサービスを利用されているお客様は年々増加傾向にあり、全体の63.4%のお客様が定期定額引き落としサービスをご利用なされています。また、ひとつきの平均引き落とし金額は25,496円と昨年の23,069円から上昇しました。



# ひふみ投信マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日：2013年9月30日）  
（計算期間：2012年10月2日～2013年9月30日）

「ひふみ投信マザーファンド」は、2013年9月30日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要対象とします。
運用方法	国内外の長期的な経済循環を勘案して、適切な国内外の株式市場を選びその中で長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（配当込）		資産の内訳		純資産
	円	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	株式組入率	現金比率	
（設定日） 2012年4月20日	10,000	—	1,057.05	—	—	—	百万円 0
1期（2012年10月1日）	9,877	△ 1.2	962.16	△ 9.0	88.2	11.8	3,050
2期（2013年9月30日）	15,853	60.5	1,598.95	66.2	93.8	6.2	14,433

（注）基準価額は1万円当りです。

（注）設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

（注）東証株価指数（配当込）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、設定日の値は設定日前日（2012年4月19日）の終値です。

（注）現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (配当込)		資産の内訳	
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	株式組入比率 %	現金比率 %
(期首) 2012年10月1日	9,877	—	962.16	—	88.2	11.8
10月末	10,172	3.0	975.30	1.4	81.0	19.0
11月末	10,396	5.3	1,026.76	6.7	92.0	8.0
12月末	10,851	9.9	1,130.87	17.5	96.0	4.0
2013年1月末	11,837	19.8	1,236.75	28.5	86.4	13.6
2月末	12,320	24.7	1,283.78	33.4	85.5	14.5
3月末	13,485	36.5	1,373.53	42.8	88.4	11.6
4月末	15,104	52.9	1,546.69	60.8	84.9	15.1
5月末	14,824	50.1	1,507.80	56.7	86.9	13.1
6月末	13,875	40.5	1,507.70	56.7	75.1	24.9
7月末	14,729	49.1	1,504.94	56.4	86.2	13.8
8月末	14,577	47.6	1,471.25	52.9	84.1	15.9
(期末) 2013年9月30日	15,853	60.5	1,598.95	66.2	93.8	6.2

(注) 基準価額は1万口当りです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 東証株価指数 (配当込) は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

## ○1万口当りの費用の明細

(2012年10月2日から2013年9月30日まで)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	64円 (64)
合 計	64

(注) 期中の費用 (消費税等にかかるものは消費税を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2012年10月2日から2013年9月30日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上場株式	千株 12,534 (1,636)	千円 16,379,915 ( )	千株 7,490	千円 8,624,529

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2012年10月2日から2013年9月30日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	25,004,444千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,524,492千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○主要な売買銘柄（上位10銘柄）

(2012年10月2日から2013年9月30日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	96	568,657	5,923	アドウェイズ	0.997	379,168	380,309
日揮	168	493,281	2,936	日揮	108	370,136	3,427
信越化学工業	72	433,911	6,026	日東電工	50	333,425	6,668
マネックスグループ	9	406,228	45,136	トヨタ自動車	59	333,025	5,644
三越伊勢丹ホールディングス	300	384,061	1,280	マネックスグループ	9	323,886	35,987
エンプラス	55	366,630	6,666	ブリヂストン	100	317,670	3,176
ブリヂストン	100	357,298	3,572	カヤバ工業	475	259,962	547
電源開発	100	347,386	3,473	オリックス	200	253,626	1,268
V Tホールディングス	247.1	326,037	1,319	信越化学工業	40	244,456	6,111
共立メンテナンス	82.7	324,398	3,922	いすゞ自動車	340	227,283	668

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○利害関係人との取引状況

期中における、当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産明細表  
株式

(2013年9月30日現在)

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業(1.6%)</b>				
日揮	—	60	212,400	
<b>食料品(0.4%)</b>				
イトアアンド	19.2	39.9	54,264	
<b>繊維製品(-%)</b>				
東レ	120	—	—	
<b>パルプ・紙(1.1%)</b>				
朝日印刷	25.5	60.5	149,193	
<b>化学(6.5%)</b>				
信越化学工業	—	32	192,000	
エア・ウオーター	—	80	115,760	
T&K TOKA	—	57.9	117,826	
ポーラ・オルビスホールディングス	24	28	98,560	
日本農薬	—	330	357,720	
レック	25.9	—	—	
エフピコ	3.3	—	—	
<b>ガラス・土石製品(2.1%)</b>				
太平洋セメント	270	500	214,000	
MARUWA	13.1	19.1	66,659	
<b>鉄鋼(-%)</b>				
新日鐵住金	350	—	—	
<b>非鉄金属(0.2%)</b>				
オーナンパ	—	71.2	33,179	
<b>機械(9.8%)</b>				
ヒラノテクシード	—	94.2	97,120	
サトーホールディングス	31.9	155.4	311,577	
小松製作所	20	—	—	
クボタ	—	200	283,400	
ダイフク	—	350	371,350	
福島工業	—	42.6	65,391	
THK	—	90	195,660	
<b>電気機器(4.3%)</b>				
日立製作所	150	—	—	
デンヨー	10	—	—	
日本電産	12	—	—	
ミマキエンジニアリング	—	213.9	151,869	
大崎電気工業	8	—	—	
沖電気工業	250	—	—	
日本電産リード	19.2	32.2	38,221	
新日本無線	—	116	50,808	
遠藤照明	10.8	—	—	
ファナック	2	—	—	
エンブラス	—	55	342,100	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>輸送用機器(3.7%)</b>				
日産自動車	100	—	—	
いすゞ自動車	130	—	—	
トヨタ自動車	—	37	231,990	
ダイハツ工業	40	—	—	
富士重工業	—	100	271,000	
<b>精密機器(1.8%)</b>				
朝日インテック	—	37.4	240,482	
大研医器	26.2	—	—	
スリー・ディー・マトリックス	21	—	—	
<b>その他製品(0.1%)</b>				
リーガルコーポレーション	—	54	19,062	
<b>電気・ガス業(2.4%)</b>				
電源開発	—	100	320,000	
<b>陸運業(2.1%)</b>				
鴻池運輸	—	177.7	289,473	
<b>海運業(2.2%)</b>				
川崎汽船	—	1,300	299,000	
<b>倉庫・運輸関連業(1.1%)</b>				
トランコム	15.1	52.9	155,155	
<b>情報・通信業(11.2%)</b>				
グリー	20	—	—	
エイチーム	7.8	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	30.5	147.1	393,051	
インターネットイニシアティブ	20	—	—	
ニフティ	0.204	—	—	
ヤフー	—	500	278,500	
デジタルガレージ	0.41	82	253,380	
ネットワンシステムズ	40	—	—	
ワイヤレスゲート	15.8	17.8	48,754	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	150	233,250	
ソフトバンク	17	45	305,550	
<b>卸売業(1.2%)</b>				
テンポスバスターズ	0.09	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	30.1	25.1	96,007	
松田産業	—	47.4	66,502	
ドウシシャ	14.4	—	—	
サンリオ	6	—	—	



銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>小売業(13.0%)</b>				
ゲオホールディングス	0.601	—	—	
バル	11.2	—	—	
セリア	15	40.6	123,627	
ジェイアイエヌ	25	15	55,350	
きちり	—	103	108,047	
ブロンコビリー	—	10	19,200	
スタートトゥデイ	12	6	16,590	
三越伊勢丹ホールディングス	—	200	290,800	
ウエルシアホールディングス	10.7	—	—	
ミサワ	—	17.4	21,384	
アイセイ薬局	—	22.5	45,450	
エー・ピーカンパニー	15	60.1	130,356	
ネットプライスドットコム	—	0.982	56,759	
あさひ	18	—	—	
サンマルクホールディングス	—	62.3	309,008	
メディカルシステムネットワーク	60	—	—	
総合メディカル	12.2	22.2	83,583	
ヒマラヤ	—	47.5	65,170	
ワタミ	17	—	—	
VTホールディングス	—	247.1	326,419	
アークランドサカモト	25	69.5	102,026	
パロー	12.2	—	—	
東京デリカ	49.4	—	—	
<b>銀行業(2.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	450	282,150	
京都銀行	95	—	—	
セブン銀行	210	—	—	
<b>証券、商品先物取引業(0.4%)</b>				
マネーパートナーズグループ	—	200.7	58,604	
<b>保険業(0.6%)</b>				
アニコムホールディングス	94.8	68.5	80,145	
東京海上ホールディングス	30	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他金融業(1.7%)</b>				
興銀リース	—	90	229,950	
<b>不動産業(2.8%)</b>				
スター・マイカ	0.221	77.9	99,712	
パーク24	60	160	279,200	
<b>サービス業(27.6%)</b>				
UTホールディングス	0.1	—	—	
コシダカホールディングス	47.5	92	299,000	
UBIC	3.04	—	—	
エス・エム・エス	—	67	108,071	
テンプホールディングス	—	100	247,800	
クックパッド	20	80	293,200	
エスクリ	33	—	—	
オプト	—	299.3	279,246	
エムスリー	0.33	0.7	190,190	
アウトソーシング	10	192.7	218,329	
ディー・エヌ・エー	10	—	—	
ぐるなび	—	80.5	143,370	
エスアールジータカミヤ	50.6	290.6	271,711	
JPホールディングス	70	150	77,550	
プレステージ・インターナショナル	—	191	139,430	
セブテニ・ホールディングス	—	182.6	161,783	
サイバーエージェント	0.11	64	173,568	
サクセスホールディングス	0.2	—	—	
IBJ	—	4	7,900	
リロ・ホールディング	—	65.4	286,779	
共立メンテナンス	—	82.7	332,867	
カナモト	41	100	267,200	
ナック	8	33.2	53,252	
ダイセキ	—	100	180,700	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>2,966</b>	<b>9,648</b>	<b>13,535,698</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>72</b>	<b>77</b>	<b>&lt;93.8%&gt;</b>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

## ○投資信託財産の構成

(2013年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,535,698	% 91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,264,526	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	14,800,224	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2013年9月30日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	14,800,224,560円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	703,181,833
株 式 ( 評 価 額 )	13,535,698,400
未 収 入 金	496,058,150
未 収 配 当 金	65,285,600
未 収 利 息	577
(B) 負 債	366,630,916
未 払 金	366,630,916
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14,433,593,644
元 本	9,104,848,238
次 期 繰 越 損 益 金	5,328,745,406
(D) 受 益 権 総 口 数	9,104,848,238口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	15,853円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,088,200,425円、期中追加設定元本額は6,274,971,327円、期中一部解約元本額は258,323,514円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当り純資産額は1.5853円です。

## 【元本の内訳】

ひふみ投信

5,702,249,571円

ひふみプラス

3,402,598,667円

## ○損益の状況

自2012年10月2日 至2013年9月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	130,353,193円
受 取 配 当 金	129,932,310
受 取 利 息	416,459
そ の 他 収 益 金	4,424
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,088,391,853
売 買 益	3,728,906,595
売 買 損	△ 640,514,742
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	3,218,745,046
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 37,851,827
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,244,528,673
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 96,676,486
(G) 計 (C + D + E + F)	5,328,745,406
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,328,745,406

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。